

様式第2号 (政務活動実施報告書)

平成31年 1月15日

井原市議会議員

様

井原市議会議員

上野安晃

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成31年1月10日(木)～11日(金) (2日間)
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	新大阪丸ビル別館 (大阪府東淀川区東中島1-18-22)
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	マイナンバー制度の第一人者による 議員カアッポ講座 in 大阪
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	榎並利博氏 (株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員)
5. 活動内容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

1/5



## マイナンバー基礎

### 共通番号制度のメリット

- ① 正確な本人の特定
- ② 弱者に対するセーフティネットの構築
- ③ 不正行為の防止及び監視
- ④ 行政事務の効率化

### 共通番号とは

国民と国との契約関係(義務と権利)を明らかにするもの。

これらのデジタル社会の中で、自分の権利をマイナンバーで守るという意識の普及を。

### 自治体議員としてのマイナンバーの課題

#### マイナンバー制度 3つの目的

1. 公平公正な社会の実現
2. 国民の利便性の向上
3. 行政の効率化

のうち

「公平公正」とは、「負担と給付」の関係が国民に理解され、広く納得されていること  
 → 標準世帯を基準とした「負担と給付」では限界があるのではないか。

「負担と給付」の現状における問題

- ① 移動の多様性 → 世帯が把握できない
- ② 職の多様化
- ③ 制度に合わせて世帯や生活の選択

⇒ マイナンバーで世帯を統一すると

- ① 記入済申告書制度

- ② 年末調整の廃止
- ③ 住民税 現年課税
- ④ 給付付き 税額控除
- ⑤ 高額医療、高額介護合算療養費制度
- ⑥ その他の制度も世帯で「負担と給付」と捉える
- ⑦ 資産管理

などが可能となる。

**所感**

「イテシー」制度が、市民に活用できよう。しっかり研究して、いかに活用はならないと感じた。

シビックテックと自治体

この時代の時代 (AI/IoTの時代)

- ・技術は市民のものに
- ・人やモノがセンサーに
- ・データをいかに活用するかは、精緻なデータをいかに揃えるかにかかっている
- ・社会の活カイノベーションが重要課題に

シビックテックとは

・技術で地域課題を解決する市民の団体、その活動

国内外のシビックテックの事例 (市民個人の行政参加)

- ・ちほしホ (ちほ市民協働レポート)
  - ・市民が行政のセンサーに。
  - ・迅速な対応で市民と行政が WinWin の関係に
- ・ See Click Fix
- ・ Participatory Budgeting (PB)
  - ・ 市民参加型予算編成

・東京都の事業提案制度 (インターネット投票)

(市民団体として)

・ Code for Japan

1. フリゲード支援事業

2. フェローシップ事業

・ 5374 (ゴミ無し)・ Code for Kanazawa

解決までの仕組みと流れ

① 問題提議

地域が抱える困っている事や、こういう事をやりたいなど、身の回りにある問題や課題を発見

② 投稿

web上の登録フォームに課題を投稿する

③ 整理分析

cfkメンバーが課題を整理し分析する。進行中の課題はweb上のMISSIONにポストされる。

④ 整理分析中

進行中の課題はweb上(MISSION)に投稿される

⑤ 開発

プログラマーやデザイナーの技術者が問題解決に導く仕組みや方法を作る。

⑥ できあがったサービスは強固な運営体制で保持していく。

## デジタルで変わる自治体のあり方

・ 2020年～都市マネジメントの時代

・ 行政の思考方法: 創造・共創、イノベーションを重視

・ 行政組織: イノベーション課、創造都市課 etc.

・ 市民: 地域イノベーション社会実験のためのパートナー

・ 情報技術: IoT/AI, Sensor Network, Open Data

・ 情報技術の目的: 協働/共創のためのツール

(所感)

ミビクテックをしっかりと研究し 井原市に活かし  
できるようにしていきたい。  
市民 行政 民間のしっかりと共創していく。  
井原市を実現したい。

以上